

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 89

記入日 令和 元 年 6 月 7 日

記入者 氏名 岡本 弘文

1 事務事業の位置付け (Plan ①)

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	清掃総務事業	環境対策室	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	令和 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策1. 豊かな自然と恵まれた環境の保全			
主要な取り組み		施策	施策2. 廃棄物の適正な処理			

2 事務事業の概要 (Plan ②)

対象 (誰・何を対象として)	・さくら広域環境衛生組合新ごみ処理施設
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・さくら広域環境衛生組合新ごみ処理施設建設に向けた発注準備
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・さくら広域環境衛生組合新ごみ処理施設に係る基本設計・造成関連設計
役割分担	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 (Do ①)

事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度

単位		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)
総費用		10,710	19,498	42,065	3,500	3,668
費用内訳	直接事業費	千円 7,542	16,375	41,397	2,832	3,000
	人件費	3,168	3,123	668	668	668
	(関与人数)	人 0.40	0.40	0.09	0.09	0.09
財源内訳	特定財源		3,158	2,145		
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		10,710	16,340	39,920	3,500	3,668
指標1単位あたり費用	千円	10,710	19,498	42,065	3,500	3,668
指標値②(住基人口)	人	7,600	7,289	7,323	7,107	6,891
①÷②	千円	1	4	8	35	109
全体計画	・さくら広域環境衛生組合の共同事務の円滑な運営をします。	地形測量 ・施設整備基本計画 ・都市計画決定等支援 ・生活環境影響調査	・施設基本設計(建築設備)・進入路 ・敷地造成(設計)			

4 事業の評価指標 (Do ②)

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
住基人口	人		7,755	7,539	7,323	7,107	6,891
さくら広域環境衛生組合負担金	千円		7,796	7,565	7,289		
			7,241	31,674	60,701	250,000	750,000
			7,241	16,247	41,379		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や市民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	組合構成市町村で、必要な経費負担を行うことにより、適切な施設建設につながっています。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	広域ごみ処理施設建設のため、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、川上村及び東吉野村を以てさくら広域環境衛生組合が組織されています。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	新ごみ処理施設の整備のため、個人や地域で担える部分ははありません。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	新ごみ処理施設の建設候補地に向けた発注準備を行います。生活環境影響調査等委託業務を発注しました。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	さくら広域環境衛生組合が新ごみ処理施設を計画的に整備を行います。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	新ごみ処理施設建設のため、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、川上村及び東吉野村を以てさくら広域環境衛生組合が組織されています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	負担金の支出と職員の派遣であり、業務の効率化を図る点はありません。7町村の担当課長会議により、事業内容や各町村の負担金等について、協議を行う必要があります。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	さくら広域環境衛生組合に加入することで、町独自で整備することよりコスト削減につながっています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	さくら広域環境衛生組合で事業を行うことにより、奈良県の補助金を受けることができます。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 奥田昌弘

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
	0点	1点	2点	3点		
	有効性	D	C	C		C
効率性	C	C	C	C		
合計4点	C	C	B	B	当初の新ごみ処理施設建設計画に対し平成29年度の進捗はやや遅延している。平成30年度の施設基本設計委託で今後のスケジュール等が予測されることから稼働開始時期について改めて協議し、方針を決める必要がある。 さくら広域環境衛生組合でごみ処理施設建設の早期稼働に向けた協議を継続していく。	
合計5点	C	B	B	A		
合計6点	C	B	A	A		
合計7点	C	B	A	A		
A 業務の内容は適切である						
前年度評価	A		前々年度評価 B			
今後の方向性	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人員費含)
	皆減	縮小	維持	拡大		
	向上	C	B	A		
	維持	E	D			
縮小	F				平成30年度以降の組合負担率決定。 今後は、施設稼働開始時期等を継続して協議する必要がある。	
休止	G					
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大してでも成果を上げる)					前年施策評価方針 A	成果向上・費用拡大

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 90
記入日 令和 元 年 6 月 7 日

記入者 氏名 岡本 弘文

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	暮らしによりそう環境美化推進事業	環境対策室	新規	平成 年度	令和 年度	ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			継続	平成24年度以前	継続予定	
基本目標			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
講ずべき施策			政策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり		
主要な取り組み			基本施策	基本施策1.豊かな自然と恵まれた環境の保全		
			施策	施策2.廃棄物の適正な処理		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町内住民
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・ごみ収集事業を委託から直営に移行し、今まで以上にごみのない美しい町づくりを目指します。 ・各種のごみ袋等を販売し、ごみの分別徹底の意識を住民に促しごみの排出抑制に繋がります。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・ごみの分別徹底の意識を住民に促しごみの排出抑制につなげるため、各種のごみ袋等を販売しました。 ・直営化により「きめ細やかな収集業務」を目指し戸別収集の充実を行っています。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域、どのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル ごみ袋等を購入しています。 町内会レベル 高齢者のごみ袋等の購入を身近でできるように、町内会、自治会単位での販売の実施します。 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度					
		単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)
費用内訳	総費用		236,256	297,438	257,612	261,515	247,766
	直接事業費	千円	230,000	227,400	174,846	178,749	165,000
	人件費		6,256	70,038	82,766	82,766	82,766
	(関与人数)	人	0.79	8.97	11.15	11.15	11.15
財源内訳	特定財源						
	国・県支出金						
	地方債			10,900	780		
	その他	千円	7,900	7,564	7,835	8,000	8,000
指標1単位あたり費用	一般財源		228,356	278,974	248,997	253,515	239,766
	関連事業費①	千円	236,256	297,438	257,612	261,515	247,766
	指標値②(世帯数)	世帯	3,376	3,314	3,286	3,135	3,072
	①÷②	千円	70	90	78	83	81

全 一般廃棄物の分別徹底により処理施設の維持等の負担軽減に繋がります。又、ごみ袋の有料化によりごみの発生抑制効果を見込みます。H29年度から事業名を「暮らしによりそう環境日美化推進事業」に変更します。

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
全世帯数	戸	3,400	3,332	3,265	3,199	3,135	3,072
ごみ収集量	t	2,785	2,504	2,237	2,180	2,110	2,050
			2,504	2,237	2,180		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や市民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	ごみ袋の有料化、分別方法が定着しています。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取り組むべき事業か。)	○ 妥当である	一般廃棄物の処理は、町の責務であるという観点から町が関与すべき事業です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」「町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	各地域の代表者のごみ袋等を購入し、特に高齢者の方々のために地域で販売しています。また、ごみの減量化の啓発に努めます。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	ごみ収集を直営化することで住民の声が聞くことができます。	3
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	ごみ収集を直営化したことで、きめ細かな収集業務が実現できます。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	ごみ収集ルートの見直しを行いました。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	ごみ収集ルートの見直しを行いました。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	直営化により、サービスの向上には繋がるが、コスト削減は効果は見込めないです。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	町指定のごみ袋を購入していただいています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 奥田昌弘

総合評価と今後の方向性	妥当性					業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	D	C	C	C	平成29年度からごみ処理事業の直営化が始まり、戸別収集、環境パトロール、動物の死骸回収等ごみのない美しいまちづくりを目指します。 可燃物ごみの処理先が榎原市となるため往復に時間がかかるため、更なる収集ルートや収集カレンダーの検討を継続して行う。また、環境行政全般に業務員としての関わりと業務内容を明確にし暮らし環境整備課業務との連携を図る。
	効率性	いずれか1点	C	C	C	C	
		合計4点	C	C	B	B	
		合計5点	C	B	B	A	
		合計6点	C	B	A	A	
	A 業務の内容は適切である						
	前年度評価	A	前々年度評価	B			
	成果	投入コスト					成果の方向性
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(関与人件費含)	
向上			C	B	A	さらう広域環境衛生組合で処理を行うにあたり、分別方法が大淀町、下市町、黒滝村、天川村と異なるため、7町村で調整する必要がある。	
維持			E	D			
縮小			F				
休廃止	G						
B 成果向上・費用維持 = 生産性向上					前年実施評価方針	C 成果向上・費用縮小	

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 91

記入日 令和 元 年 6 月 17 日

記入者 氏名 西川 篤志

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	し尿収集処理事業	環境対策室	新規	平成 年度	令和 年度	ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			継続	平成24年度以前	継続予定	
基本目標			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標Ⅱ 地域の中で安心して暮らしていることができるまちづくり			政策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり		
講ずべき施策 ②いまいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成			基本施策	基本施策1.豊かな自然と恵まれた環境の保全		
主要な取り組み			施策	施策2.廃棄物の適正な処理		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町内し尿(一般し尿汚泥処理世帯・浄化槽汚泥処理世帯)処理世帯
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・適正にし尿、浄化槽汚泥を処理することにより公衆衛生の向上を図ります。し尿収集、運搬、処理を委託することにより安定的な処理体制を維持します。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・委託業者又は許可業者にし尿及び浄化槽汚泥の収集を依頼し、五條市クリーン・オアシスで終末処理を実施します。収集業務委託料、運搬処理委託料及び浄化槽汚泥処理手数料徴収委託料を支出します。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域、どのような役割分担して事業推進したか)	個人レベル 適正かつ安定したし尿処理を実施します。 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度						
		単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	H31 (予算)	R2 (見込)	
費用内訳	総費用	千円	63,370	69,884	70,878	73,166	72,586	
	直接事業費	千円	61,786	65,590	67,166	70,197	69,617	
	人件費		1,584	4,294	3,712	2,969	2,969	
	(関与人数)	人	0.20	0.55	0.50	0.40	0.40	
財源内訳	特定財源	千円						
	国・県支出金							
	地方債							
	その他		26,704	30,833	29,841	30,797	30,181	
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	61,786	69,884	70,878	73,166	72,586	
	指標値②(処理件数)	千 人	8,235	7,858	7,634	7,789	7,633	
	①÷②	千円	8	8	9	9	9	
全体計画	適正にし尿、浄化槽汚泥を処理し公衆衛生の向上を図ります。		・し尿収集業務及び運搬処理業務委託料の支出・浄化槽汚泥処理手数料徴収委託料の支出		・し尿収集業務及び運搬処理業務委託料の支出・浄化槽汚泥処理手数料徴収委託料の支出		・し尿収集業務及び運搬処理業務委託料の支出・浄化槽汚泥処理手数料徴収委託料の支出	

4 事業の評価指標 <Do ②>

		(上段:目標、下段:実績)					
指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
し尿処理の件数	件	8,534	8,413 8,235	8,110 7,858	7,948 7,634	7,789	7,633
収集量	t	5,038,458	5,030,270 4,809,400	4,888,000 5,069,214	4,936,000 4,832,114	5,085,000	5,187,000

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や市民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、し尿の収集、運搬、処分は、行政に処理責任があるため、必ず必要な事業です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取り組むべき事業か。)	○ 妥当である	し尿及び浄化槽汚泥は、原則市町村によって処理されることになっているので町の関与は妥当です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である		3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	年次計画を立てて計画的に収集・運搬・処分の業務を実施しています。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	し尿収集運搬は、毎年、業者と委託契約を締結し収集体制の安定化を図っています。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	終末処理は、五條市クリーン・オアシスに委託をしています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	し尿の収集、運搬、処理を委託することにより、安定的に事業を行っています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
効率的 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である		2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	し尿処理手数料や浄化槽汚泥処理手数料について、他の市町村の状況の確認を行い、検討する必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

		評価者 課室長氏名 奥田昌弘					
総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点		
		いづれか0点	D	C	C		C
		いづれか1点	C	C	C		C
		合計4点	C	C	B		B
		合計5点	C	B	B		A
	合計6点	C	B	A	A		
	A 業務の内容は適切である					五條市クリーン・オアシスの維持管理費を考慮しながらし尿処理を行います。又、平成21年度に改正したし尿処理手数料の改正を検討する必要があります。	
	前年度評価	A	前々年度評価	A			
	投入コスト		成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)		
皆減	縮小	維持	拡大				
向上		C	B	A			
維持		E	D				
縮小		F					
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持 = 現状維持					前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持		

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 92

記入日 令和 元 年 6 月 17 日

記入者 氏名 西川 篤志

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	し尿処理施設事業	環境対策室	新規	平成 年度	令和 年度	
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策1. 豊かな自然と恵まれた環境の保全		
主要な取り組み			施策	施策2. 廃棄物の適正な処理		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町内し尿処理世帯(事業所を含む)
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・適正なし尿処理を行い公衆衛生の向上を図るため、処理施設等を計画的に整備維持します。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・し尿中継槽に係る地元協力金の支出(町内2箇所)(志賀・山口)します。 ・五條市クリーン・オアシスの維持管理費の負担します。
役割分担	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル
	業者所有のし尿中継槽に対する協力

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度

		単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
費用内訳	総費用		62,784	4,650	5,096	10,693	11,853
	直接事業費	千円	61,596	1,527	4,354	8,466	9,626
	人件費		1,188	3,123	742	2,227	2,227
	(関与人数)	人	0.15	0.40	0.10	0.30	0.30
財源内訳	特定財源	千円					
	国・県支出金						
	地方債						
	その他		600	600	600	600	600
一般財源		62,184	4,050	4,496	10,093	11,253	
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	61,596	1,527	4,354	8,466	9,626
	指標値②(し尿収集量)	千ℓ	5,038	4,946	4,846	4,881	4,832
	①÷②	千円	12.2	0.3	0.9	1.7	2.0
全体計画	委託業者又は許可業者にし尿及び浄化槽汚泥の収集を依頼し、収集したし尿等を五條市クリーン・オアシスで終末処理を行います。		五條市クリーンオアシス施設整備負担金支出	五條市クリーンオアシス施設整備負担金支出	五條市クリーンオアシス施設整備負担金支出	五條市クリーンオアシス施設整備負担金支出	五條市クリーンオアシス施設整備負担金支出

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
し尿処理の件数	件	546	546	546	546	546	546
し尿収集量	ℓ	5,038,458	5,038,458	4,979,967	4,930,167	4,880,865	4,832,056

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や市民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、し尿の収集、運搬、処分は、行政に処理責任があるため、必ず必要な事業です。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	し尿及び浄化槽汚泥は、原則市町村によって処理されることになっているので町の関与は妥当です。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である		3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	吉野町と五條市が共同で事業を行うことにより、費用負担も含め、安定的な処理を継続しています。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	計画的に施設整備を行っています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	処理施設は五條市と連携し、新し尿処理施設を建設しました。今後は旧施設の解体工事を実施しますが、事業費に過疎債を充当し財政負担を少なくします。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	吉野町と五條市が共同で事業を行うことにより、効率的な処理体制を図ることができそうです。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	周辺整備について、五條市が独自に整備すべき項目と、吉野町が負担すべき項目の見極める必要があります。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国・県等の補助等はないか)	○ 適正である	五條市が優先的に解体工事に過疎債の充当を要請します。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 奥田昌弘

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性			
	0点	1点	2点	3点				
	有効性	いづれか0点	D	C	C	C	・五條市クリーン・オアシスの維持管理費を考慮しながらし尿処理を行う。又、周辺環境整備の負担について協議を継続していく。	
	いづれか1点	C	C	C	C			
効率性	合計4点	C	C	B	B			
	合計5点	C	B	B	A			
	合計6点	C	B	A	A			
A 業務の内容は適切である								
前年度評価	A	前々年度評価	C					
今後の方向性	投入コスト				成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)	
	皆減 縮小 維持 拡大							
	向上		C	B	A	周辺整備の項目を精査し、五條市と負担について協議を継続すること。 旧し尿処理施設の解体工事の負担は、精算後の負担となるため、覚書を交わすこと。 周辺整備の負担金について、吉野町が負担すべき項目を見極めて負担額を決定すること。		
	維持		E	D				
	縮小		F					
休止	G							
D 成果・費用とも維持				= 現状維持		前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持		